

選挙の季節に思う

インド総選挙ではモディ首相の BJP（インド人民党）は予想に反して過半数を割り込み、EU議会議長では極右の伸長が目覚ましい結果となった。ただ、インドでは連立によりモディ政権は続くし、EU議会もEU懐疑派の右翼勢力が台頭したとはいえ、EU支持の大勢が変わるわけではない。選挙結果を受け、時の支配勢力が政策を修正していくのは健全な民主主義の姿である。モディ首相はその強権的な政治手法を見直していく事になるのだろうか、EUも環境や移民に係るリベラルな政策の行き過ぎの修正を考えていかざるを得まい。

しかし米国の大統領選挙ではバイデン・トランプ両候補が象徴する米国社会の分断は余りに深く、選挙結果で政策の修正が行われていくというより、ますます分断が激化する事が容易に想像できる。これが健全な民主主義と云えるのか。バイデン・トランプの選挙戦は「既成の政治勢力と既成の秩序を壊したい勢力」の対決と言っても良いのだから。特にトランプ前大統領は不倫口止めに関する刑事裁判で有罪の評決を受け、いわば犯罪人として選挙に挑んでいるが、これが大きなハンディキャップになっている兆しはない。バイデン大統領は「民主主義への挑戦」の政治勢力による「魔女狩り」と捉え、トランプ前大統領は「既成の政治勢力による魔女狩り」と反論する。今後インフレなどのマクロ経済運営やメキシコ国境での

時評 ウェーブ wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法学。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

不法移民問題の処理、さらにはガザ戦争の行方大きく影響を受け、おそらく大接戦となるだろう。ただ最大の問題は選挙後もこの分断が厳しさを増していくことだ。たつて示された後手後手の対応。その間、誰も進んで責任をどうとせず、積極的に政治改革の陣頭に立つるのではないかと怖れる向きもある。

翻って日本の政治状況はどうか。驚くのは自民党、特に岸田首相、麻生副総裁、一階元幹事長などの派閥を率いてきた長老たち。既得権益の確保に走る旧態依然とした永田町政治だ。4月28日の衆院補欠選挙、静岡知事選、東京都は率直に投票行動で示すべきだ。ただちに解散総選挙とはならないと言われているが、あまりに国民感情を軽視した自民党の対応には怒りを持たざるを得ない。東京都知事選挙についても永田町政治の延長で自民党が協力する候補を支持するのは大いなる躊躇がある。9月の自民党総裁選挙については自民党がどれだけ強い危機意識をもって総裁を選ぶのか見届ける必要があるだろう。そして来年秋までの総選挙では国民は正しい選択をしなければならない。もはや、野党が受け皿にならないといった言い訳が通じる時ではない。怒りは率直に投票行動で示すべきだ。

議補欠選挙や区長選挙で自民党が負け続けたのは、当然のことなだろう。にもかかわらず、自分たちの責任で抜本的な政治資金の透明化のための政治資金規正法改正を提案すべきところ、公明党や維新の案を丸呑みするという本末転倒な対応。